

県農業会議

第3回通常総会開催

藤本和弘氏を会長に再任

県農業会議は6月26日、神戸市中央区で第3回通常総会を開いた。農業委員会会長、市町・農業団体代表など会員42人のほか、来賓には井戸県知事、県

議会・松本議長が出席。平成29年度決算報告、会費額の決定、正副会長の選任などを審議し、いずれも原案どおり決定した。

また、「平成31年度兵庫県

農業・農村施策に関する意見」を協議。農地・担い手対策、農村社会・地域対策を中心提案事項を決議した。

閉会後に開催した臨時理事会で、藤本和弘会長と西浦道雄副会長を再任。上郡町農業委員会会長の三浦剛介氏の後任の副会長に神河町農業委員会会長の廣納正氏を選任した。

新役員は左表のとおり。
任期：平成32年6月通常総会まで

理 事	所 属 等
藤 本 和 弘	会 長
西 浦 道 雄	副会長
廣 納 正	副会長（神河町農業委員会）
井 上 重 信	神戸市農業委員会
中 則 雄	三田市農業委員会
馬 田 稔 紹	加古川市農業委員会
池 内 宏 行	姫路市農業委員会
大 谷 忠 雄	養父市農業委員会
石 田 正	兵庫県農業協同組合中央会
吉 本 知 之	兵庫県農業共済組合連合会
三 浦 恒 夫	兵庫県農業信用基金協会
十 倉 明 雄	兵庫県酪農農業協同組合
新 岡 史 朗	公益社団法人 兵庫みどり公社
西 村 和 平	兵庫県市長会
古 谷 博	兵庫県町村会
大 西 富 美 子	ひょうご農業委員会女性ネットワーク
監 事	所 属
岸 本 富 生	小野市農業委員会
古 倉 一 郎	丹波市農業委員会
坊 垣 昌 明	兵庫県土地改良事業団体連合会

- (1) 担い手への農地利用集積の加速と遊休農地の解消、発生防止活動の展開
- (2) 担い手の確保と経営の合理化・高度化に向けた支援
- (3) 地域の声をくみ上げた「意見の提出」の確実な実施



発行所

一般社団法人
兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目153
兵庫県農業共済組合館内

主な内容

- ◇農地パトロール実施要領を策定
- ◇ひょうご農業MBA塾 開講
- ◇農業法人就職相談会
- ◇納税猶予適用農地の適正管理 大阪国税局と情報交換

- (4) 地域の実態と農業委員会活動を周知する情報提供活動の強化
- (5) 農業委員会の体制の整備・充実

- (1) 農地中間管理機構と連携した農地集積と新規参入支援、経営改善・法人化の支援
- (2) 人・農地プランなど地域の合意形成活動の積極的な実施と計画的な遊休農地対策の実施
- (3) 農地台帳の整備・補正の徹底と全国農地ナビ等での公表
- (4) 農地等の利用の最適化推進施策に関する意見書の提出活動の徹底などに取り組む。

30年度 パワートップ運動 推進要領決める

県農業会議

県農業会議はこのほど、平成30年度の農業委員会パワーアップ運動推進要領を決め、市町農業委員会あて積極的な取り組みを依頼した。

改正農業委員会法第6条に位置づけられた「農地利用の最適化の推進」の成果が求められるなか、業務の適正な実施と実践活動の充実・強化を図るのがねらい。

(1) 担い手への農地利用集積の加速と遊休農地の解消、

(2) 担い手の確保と経営の合理化・高度化に向けた支援

(3) 地域の声をくみ上げた「意見の提出」の確実な実施

農業者年金5月

新規加入実績

兵庫県の農業者年金5月

新規加入実績は次のとおり。

淡路市 2人、加西市 1人、南あわじ市 1人

(農業者年金基金5月受付
処理分)

農地パトロール

実施要領を策定

県農業会議

県農業会議はこのほど、「平成30年度農業委員会による農地パトロール実施要領」を策定し、農業委員会に農地パトロールの実施を呼びかけた。

農業委員会は、農地法で遊休農地所有者への利用意向調査が義務づけられており、前年度に実施した利用意向調査の結果、意思の表明などおりの取り組みがなされているか確認することとなつていて。また、改正農業委員会法では、農地利用の最適化の推進が必要なこととされています。

農地委員・担い手 企画委員 決まる

県農業会議は6月26日に開いた臨時理事会で、任期満了に伴う農地委員会と担い手企画委員会の委員を選任した。各委員の氏名・所属は下表の通り。

一般社団法人兵庫県農業会議
農地委員及び担い手企画委員

農地委員	所 属 等
藤本和弘	会長
西浦道雄	副会長
廣納正	副会長(神河町農業委員会)
井上重信	神戸市農業委員会
中則雄	三田市農業委員会
馬田禧紹	加古川市農業委員会
鷲尾信彦	三木市農業委員会
池内宏行	姫路市農業委員会
谷山甫	赤穂市農業委員会
猪澤敏一	たつの市農業委員会
松元けい子	新温泉町農業委員会
大谷忠雄	養父市農業委員会
田渕清彦	篠山市農業委員会
北坂勝弘	淡路市農業委員会
新岡史朗	公益社団法人 兵庫みどり公社
担い手企画委員	所 属 等
藤本和弘	会長
西浦道雄	副会長
廣納正	副会長(神河町農業委員会)
井上重信	神戸市農業委員会
中則雄	三田市農業委員会
馬田禧紹	加古川市農業委員会
池内宏行	姫路市農業委員会
大谷忠雄	養父市農業委員会
石田正	兵庫県農業協同組合中央会
吉本知之	兵庫県農業共済組合連合会
三浦恒夫	兵庫県農業信用基金協会
十倉明雄	兵庫県酪農農業協同組合
新岡史朗	公益社団法人 兵庫みどり公社
大西富美子	ひょうご農業委員会女性ネットワーク
中原塙雅也	学識経験者
投石満雄	学識経験者

任期: 平成32年6月通常総会まで

ため、市町広報等への掲載やチラシの配布、のぼりの掲出のほか、農業委員帽子や腕章、パトロールマグネット板などを活用する。

パトロール初日には出発式を開いて士気高揚と対外的なPRを図ることとしている。

パトロール実施後には、報告会を開いて結果を取りまとめて、問題案件ごとに対応方針を検討し、指導や是正にあたる。

また、利用意向調査の結果は、全国農地ナビの公表項目になつていてことから、記録補正を徹底する。

9期生となる今回の受講生は、女性2人を含む20歳代から50歳代の農業者10人。開講式前のオリエンテーションでは、中小企業診断士の投石満

9期生となる今回の受講生は、女性2人を含む20歳代から50歳代の農業者10人。開講式前のオリエンテーションでは、中小企業診断士の投石満

9期生となる今回の受講生は、女性2人を含む20歳代から50歳代の農業者10人。開講式前のオリエンテーションでは、中小企業診断士の投石満

9期生となる今回の受講生は、女性2人を含む20歳代から50歳代の農業者10人。開講式前のオリエンテーションでは、中小企業診断士の投石満

9期生となる今回の受講生は、女性2人を含む20歳代から50歳代の農業者10人。開講式前のオリエンテーションでは、中小企業診断士の投石満

9期生となる今回の受講生は、女性2人を含む20歳代から50歳代の農業者10人。開講式前のオリエンテーションでは、中小企業診断士の投石満

9期生となる今回の受講生は、女性2人を含む20歳代から50歳代の農業者10人。開講式前のオリエンテーションでは、中小企業診断士の投石満

9期生となる今回の受講生は、女性2人を含む20歳代から50歳代の農業者10人。開講式前のオリエンテーションでは、中小企業診断士の投石満

9期生となる今回の受講生は、女性2人を含む20歳代から50歳代の農業者10人。開講式前のオリエンテーションでは、中小企業診断士の投石満

ひょうご農業 MBA塾 開講

店長から基調講演があり、第1回の講義では、(株)農林水産事務次官の皆川芳嗣氏

が「国内外の社会・経済情勢とひょうご農業MBA塾生へ

議主催)が6月1日、開講した。

同塾では、先輩農業者の実

業的感覚に富んだ農業経

営体を養成する「ひょうご農

業MBA塾」(兵庫県農業会

議主催)が6月1日、開講し

た。

9期生となる今回の受講生は、女性2人を含む20歳代から50歳代の農業者10人。開講式前のオリエンテーションでは、中小企業診断士の投石満

全国農業新聞・6月増部

全国農業新聞の普及について、6月に増部したのは4市町。()内は増加部数。(1)加西市・多可町(各5)、(2)加東市(4)、(3)香美町(1)

農業委員会新役員(敬称略)

[加西市]

会長・吉田一男▽会長職務
代理人・後藤義彦

農業法人就職相談会

農業法人経営者らが学生らにPR

県立農業大学校で6月18日、農大生らに雇用就農についての理解を深めてもらうための「農業法人就職相談会」（県立農業大学校・県農業会議による共催）が開かれた。

相談会には、県農業法人協会の会員を含む18社が参加。学生ら約65人が、一人あたり3～5法人の経営者らから会社の概要や仕事の内容について説明を受けた。

学生らへのアンケートでは、約半数が「大変参考になつた」と答え、「就職した

いと思った」が11人、「進路の候補の一つとして良いと思つた」が35人だった。法人の代表から就職を前提に直接話を聞いたり、質問できる機会がほとんどないため、学生らが進路を考える絶好の機会となつた。

法人にとつても、優秀な人材の確保、育成が経営発展の重要な課題であることから、学生に自分の会社を知つてもらおうと、経営の特徴や生産する農産物について説明していた。

農業経営の法人化や経営力強化を支援

担当者会議開催

県農業会議は6月6日から県下4会場で、農業経営の法

人化や経営力強化を目指す農業者をサポートする農業経営担当者会議を開いた。

会議には、農業経営者の身

近な相談者となる市町や農業委員会、JA、県関係機関の担当者ら89人が参加。各種支援事業の説明のほか、「指導者向け農業経営法人化ガイドブック」の執筆者（中小企業診断士、税理士、社会保険労



学生らに法人の概要を説明する経営者ら

農地利用最適化の推進を農委会长・事務局長地区別会議開催

県農業会議

県農業会議は6月13日と14日、神戸市と姫路市で平成30年度農業委員会会長・事務局長会議を開き、農業委員会長等延べ101人が出席した。

会議では、農業会議が農業委員会活動パワーアップ運動や農地パトロール運動の要領案、6月26日に開催する通常総会の議案内容等について説明した。

具体的な協定の内容は次のとおり。

(1) 農業経営の効率化等に関する情報提供及び意見交換を目的とした定期的な連携の場を設けること

(2) クラブ員に対し、農地中間管理事業の周知徹底及び同事業の活用による農用地の利用促進を図ること

(3) 県、市町、市町農業委員会、関係団体が開催する農用地の利用調整に向けた地域の話し合いに積極的に参加すること

(4) その他、目的の達成に必要な事項

県農業青年クラブ連絡協議会と農地中間管理機構が連携協定締結

県農業青年クラブ連絡協議会（小田垣縁会長）は6月29日、加西市の県立農業大学校で農地中間管理機構（公益社団法人兵庫みどり公社・新岡史朗理事長）と農地中間管理事業の活用について連携協定を結んだ。

両団体が相互に連携し、協力をすることで、農地中間管理事業が活用され、若い農業者の農業経営の効率化や所得向上、農村の維持・発展を図るのがねらい。



協定書を手にする小田垣会長（右から3人目）と新岡機構長（同4人目）

全国農業図書新刊紹介

【改訂3版 農業法人の設立】（30-11）、A4版
【農業者年金加入推進携帯パンフレット】（30-13）、ポケット版12頁、103円
191頁、1850円



納税猶予適用農地の適正管理

大阪国税局と情報交換

近畿6府県の農業会議と大阪国税局はこのほど、相続税等納税猶予関連情報交換会を大阪市で開き、農業委員会における特例適用農地の把握・管理や税務署との連携強化などについて協議した。

農地に係る相続税等の納税猶予特例適用者は3年ごとに継続届を提出することとなるが、過去の「全部担保事案」など継続届の提出義務がない事案について、毎年7月頃、各税務署が利用状況照

会を行っている。本年度は、贈与税納税猶予は昭和52年55、平成元年58、平成元年61、平成元年4年の適用分の全部担保事案。相続税納税猶予は平成13年、16年に相続の開始があつた全部担保事案が対象となる。

農業委員会に対しては、特例適用農地の現地確認のほか、利用状況照会回答書への固定資産評価証明書等の添付の徹底、農業委員会窓口への

啓発チラシの備え付けなど、税務署との連携・協力についての依頼があつた。

市並びに淡路市の案件は許可相当とし、農業委員会会長あて回答することに決定した。

(1) 営農型太陽光発電設備についての農地転用許可制度等について

當農型太陽光発電設備の農

県農業会議は6月5日、第27回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

(1) 農地等の転用のための権利移動の許可について農地法第5条に関する転用事案3件について審議し、丹波市の案件については現地調査のため回答を保留し、加西

地転用許可上の取扱いの変更等について、県農政環境部農地調整室・郡田班長から説明があった。

(2) 農地中間管理事業の一議事

進捗状況について(公社)兵庫みどり公社・小坂農地活性化部長から説明があつた。

市並びに淡路市の案件は許可相当とし、農業委員会会長あて回答することに決定した。

二 説 明

【お詫びと訂正】

平成30年度全国農業委員会会長大会の決議・申し合わせ、30年産米等の第2回中間取組状況について事務局が

1033号(6月号)の4

県農業会議農地委員会結果

(別表)
第27回農地委員会・農地法第5条関係処理状況

区分	農地地区	農用地	分別処理件数					理積面積(m ²)
			甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第5条	0	0	1	2	0	3	20,736.00	

15日 全国農業新聞近畿版編集会議開催(神戸市)
18日 農業法人就農相談会開催(加西市)

【お詫びと訂正】
1032号(6月号)の2頁5段目、県農業委員会職員協議会の記事中、10行目、副会長の所属と氏名について、「高砂市農業委員会の尾塩昌昭氏」は「洲本市農業委員会の西村規章氏」の誤りでした。

農業会議日誌

6月1日～6月30日

1日 ひょうご市農業MBA塾開講式開催(神戸市)
4日 集落営農育成委員会出席(神戸市)
5日 正副会長(同市)
7日 理事会開催(神戸市)
8日 農業者年金新任職員研修会開催(神戸市)
12日 全国農業会議所理事会出席(東京都)
13日 農業委員会会長・事務局長地区別会議開催(神戸市)
14日 農業委員会会長・事務局長地区別会議開催(姫路市)
15日 全国農業新聞近畿版編集会議開催(神戸市)
18日 農業法人就農相談会開催(加西市)
20日 農地現地調査(丹波市)
22日 「農の雇用事業」雇用管理研修会開催(神戸市)
26日 第3回通常総会開催(神戸市)
27日 兵庫みどり公社社員総会出席(神戸市)
28日 農地中間管理事業評価委員会出席(神戸市)
29日 全国農業会議所通常総会出席(東京都)
青年クラブ連絡協議会総会出席(加西市)
30日 農業会議連携会議出席(同市)
31日 農業者年金専門業務研修会出席(東京都)